

平成20年度9月補正予算(案)の概要

一 般 会 計

1. 補正の概要

今回の補正は、本庁組織の連携強化と事務の効率化を図るために国有財産を取得する事業、新規に障害福祉サービス事業所の指定を受けたNPO法人に対する自立支援給付費、医療法人が整備を予定している認知症グループホームに対する施設整備費補助金、施設園芸農家に取り組む省エネルギー対策に係る補助金や全国的に社会問題となっている学校施設の耐震化に係る事業費など、早期に取り組むべきものや当初予算編成後のやむを得ない理由によるものです。

なお、補正財源は、国・県支出金、財産収入、諸収入、市債及び一般財源として前年度繰越金を計上しました。

また、大島漁港特定漁港漁場整備事業に係る債務負担行為の補正です。

2. 補正予算額

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
28,994,636	402,283	29,396,919

3. 歳出予算のうち主なもの

(単位：千円)

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
【財産管理費】 財政課 9ページ	旧山口統計・情報センター萩庁舎取得事業 市町村合併に伴い手狭になった本庁舎を補い、組織の連携と事務の効率化を図るため、売却公募中の旧山口統計・情報センター萩庁舎を取得するとともに必要な改修を行う。 財産取得費 68,103千円 土地 903 m ² 建物 458 m ² 建物改修費 9,902千円、施設管理費 194千円 財源内訳：市債 74,100千円 一般財源 4,099千円	78,199
【賦課徴収費】 税務課 9ページ	個人住民税特別徴収に伴う電算システム整備事業 地方税法の一部改正により、公的年金を受給している納税義務者に係る個人住民税について、平成21年10月から特	8,986

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
<p>【障害者福祉 推進費】 福祉課 10 ページ</p>	<p>別徴収が実施されることに対応するため、既存の税務システムの改修費と全自治体が共同で利用するシステムの導入に伴う経費等を計上する。 財源内訳：一般財源 8,986 千円</p> <p>障害福祉サービス費給付事業 NPO法人が、田万川地域において障害者の自立支援のための指定事業所として新たに事業を開始することから、給付基準による自立支援給付費を支給する。 事業内容：就労継続支援事業及び共同生活援助（グループホーム）事業 財源内訳：国庫負担金（1/2）4,980 千円 県負担金（1/4）2,490 千円 市負担金（1/4）2,491 千円</p>	<p>9,961</p>
<p>【老人福祉総 務費】 介護保険課 10 ページ</p>	<p>老人福祉施設整備事業 医療法人が、福栄地域において認知症高齢者グループホームを整備することに対して国からの補助金交付の内示があったため、市を經由して補助を行う。 事業主体：医療法人 社団慈生会 財源内訳：国庫補助金（10/10）15,000 千円</p>	<p>15,000</p>
<p>【農業振興費】 農政課 11 ページ</p>	<p>施設園芸省エネルギー化推進事業 温室のエネルギー効率を高め、園芸施設の加温に使用する燃油の使用量を削減するため、施設園芸を営む農業者の省エネルギー化に資する施設整備に対して支援を行う。 事業主体：施設園芸を営む農業者 4 地域 9 名 総事業費：5,901 千円 事業内容：外張り・内張りの設置、多段式サーモ装置や循環扇の導入 負担内訳：県補助金（1/3）1,959 千円 市補助金（1/3）1,959 千円 受益者負担金 1,983 千円</p>	<p>3,918</p>

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
<p>【農業振興施設費】 農政課 11 ページ</p>	<p>農林水産物加工・直売施設整備事業 萩・三隅道路の明石パーキングエリアに整備計画中の農林水産物加工・直売施設を支援するため、「道の駅」として国の指定を受けるための条件である公衆用トイレを整備する。 財源内訳：県補助金（1/2）16,500 千円 市債 16,500 千円</p>	33,000
<p>【観光振興費】 観光課 12 ページ</p>	<p>日仏友好150周年記念 フランス人観光客増加促進事業 日仏友好150周年を記念し、全国で観光プロモーションが活発に行われる中、中国地方では萩市が重点PR2地域（全国では8箇所）のうちの一つに指定された。 政府レベルのプロモーション展開に併せて、フランスにおける「萩市」の認知度の向上を図るため、国土交通省中国運輸局が実施する観光プロモーション事業「フランスインバウンド促進事業」に参画をし、訪日フランス人旅行者の増加を図るもの。 主催：中国地域観光推進協議会 総事業費：4,500 千円 事業内容：プレス・トリップ事業（記者等の招へい） 海外出展事業の実施 負担内訳：萩市 250 千円 山口県 250 千円 中国運輸局 1,500 千円 広島県・島根県・広島市・廿日市市・大田市の各自治体は 500 千円</p>	250
<p>【景観整備費】 都市計画課 12 ページ</p>	<p>まちづくり交付金事業（藍場川沿線側溝美装化事業） まちづくり交付金の追加交付の内示に伴い、来年度事業完了となる本事業のうち、藍場川沿いの側溝美装化（市道梨ノ木町樋ノ口線）を前倒して実施する。 財源内訳：国庫補助金（4/10）9,000 千円 市債 12,800 千円 一般財源 700 千円</p>	22,500

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
<p>【公園費】 都市計画課 12 ページ</p>	<p>陶芸の村公園隣接地取得事業 市街地や日本海が一望できる陶芸の村公園からの良好な景観や眺望を保全するため、土地開発基金により先行取得していた陶芸の村公園に隣接する土地の購入及び緑地整備計画の策定を行う。 なお取得財源として、市の景観保全のためとして市内篤志家から寄附いただいた株式（4社株）の売却額を充当する。 土地購入面積：4,237 m² 財源内訳：財産収入 59,050 千円（株式売却額の充当） （参考） 株式売却額：67,227 千円</p>	59,050
<p>【私立学校振興費】 教育委員会 総務課 13 ページ</p>	<p>私立学校施設整備補助事業 市の私学振興施策の一環として、県内の幼稚園・中学校・高等学校教育の一翼を担う萩光塩学院の施設改修工事に要する経費に対して補助を行う。 総事業費：6,300 千円 市補助金：3,150 千円</p>	3,150
<p>【小学校建設費】 教育委員会 総務課 13 ページ</p>	<p>小学校施設耐震化事業 市内小学校の耐震化に早期に取り組むため、耐震1次診断でIs値（耐震指標）が0.3未満の建物を有する学校施設の耐震2次診断の実施及び耐震補強計画の策定を行うもの。 併せて補強設計が完了した明倫小学校屋内運動場の耐震補強工事を実施する。 耐震2次診断及び耐震補強計画策定 調査対象：校舎 9校（19棟） 屋内運動場 3校（3棟） 総事業費：69,131 千円 財源内訳：県補助金 61,465 千円 一般財源 7,666 千円 明倫小学校屋内運動場の耐震補強工事 総事業費：76,095 千円</p>	145,226

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
<p>【中学校建設費】 教育委員会 総務課 14 ページ</p>	<p>財源内訳：国庫補助金（耐震補助 2/3）23,248 千円 市債 50,200 千円 一般財源 2,647 千円</p> <p>中学校施設耐震化事業 市内中学校の耐震化に早期に取り組むため、耐震 1 次診断で 1s 値（耐震指標）が 0.3 未満の建物を有する学校施設の耐震 2 次診断の実施及び耐震補強計画の策定を行うもの。 調査対象：校舎 2 校（4 棟） 屋内運動場 2 校（2 棟） 総事業費：15,535 千円 財源内訳：県補助金 15,535 千円</p>	15,535

4. 債務負担行為額の補正

所管課名 予算説明書 のページ	内 容	債務負担 行為の 補正額
<p>水産課 15 ページ</p>	<p>大島漁港特定漁港漁場整備事業 平成 20 年度当初予算で債務負担行為の設定を行った標記事業が、原油価格等の高騰に併せ、鋼材価格の異常な高騰により事業発注が困難となったため、債務負担行為限度額の増額補正を行うもの。 限度額 補正後 10 億 5,320 万円 補正前 7 億 3,920 万円 財源内訳：国 8/10 県 0.5/10 市 1.5/10</p>	314,000

介護保険事業（保険事業勘定）特別会計

1. 補正の概要

今回の補正は、平成19年度の介護給付費及び地域支援事業の精算に伴い、国・県支出金、支払基金交付金の超過交付分に係る返還及び平成19年度介護保険料の剰余金と介護給付費準備基金の運用利子を同基金に積み立てるものです。

2. 補正予算額

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
5,527,500	110,751	5,638,251

3. 歳出予算の内容

(単位：千円)

目・所管課名 予算説明書 のページ	内 容	補正額
【介護給付費準備基金積立金】 介護保険課 23 ページ	介護給付費準備基金管理事業 介護保険特別会計の財政安定化のため、平成19年度介護保険料剰余金及び介護給付費準備基金の運用利子を同基金へ積み立てる。 内訳：第1号被保険者保険料剰余金 55,259千円 剰余金を積立てた場合の基金利子 83千円	55,342
【償還金】 介護保険課 23 ページ	償還金 平成19年度の介護給付費及び地域支援事業の精算に伴い、超過交付分についてそれぞれの機関に返還を行う。 返還先：国 35,261千円 県 5,304千円 支払基金 14,844千円	55,409